

2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社荏原製作所
コード番号 6361

上場取引所

東

URL <https://www.ebara.com/jp-ja/>代表者 (役職名) 代表執行役社長
CEO兼COO

(氏名) 細田 修吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 CFO

(氏名) 荻田 徹也

(TEL) 03-3743-6111

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

配当支払開始予定日

2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	958,285	10.6	113,802	16.2	110,977	11.1	79,592	6.8	76,633	7.3	85,651	△4.4
2024年12月期	866,668	14.1	97,953	13.9	99,852	17.8	74,491	16.8	71,401	18.4	89,607	24.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当 り当期利益	親会社所有者帰 属持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	166.31	166.15	15.6	10.6	11.9
2024年12月期	154.62	154.43	16.2	10.4	11.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 1,080百万円 2024年12月期 2,186百万円

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,082,201	521,666	508,875	47.0	1,114.52
2024年12月期	1,005,085	485,336	473,277	47.1	1,024.60

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	40,755	△91,232	16,836	143,485
2024年12月期	100,940	△48,554	△31,915	171,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	115.00	—	32.00	—	25,404	35.6	5.8
2025年12月期	—	28.00	—	31.00	59.00	27,091	35.5	5.5
2026年12月期 (予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		34.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 有

2025年11月13日に公表した2025年12月期の期末配当予想を修正しています。詳細については、本日(2026年2月13日)公表した「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2024年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年12月期の第2四半期末配当金は23円、年間配当金は55円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	478,000	6.5	50,500	0.9	48,400	4.9	33,000	0.8	31,800	1.5	円 銭 69.65
通 期	1,020,000	6.4	125,000	9.8	121,900	9.8	89,300	12.2	86,600	13.0	189.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	462,199,185株	2024年12月期	462,055,735株
2025年12月期	5,612,828株	2024年12月期	140,410株
2025年12月期	460,791,393株	2024年12月期	461,796,625株

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	420,326	17.2	28,580	△1.4	52,756	△1.8	41,984	△9.8
2024年12月期	358,668	9.1	28,998	15.1	53,716	7.8	46,524	3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	91.11		91.03					
2024年12月期	100.75		100.63					

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	692,024	347,019	50.1	759.56
2024年12月期	649,607	352,547	54.2	762.73

(参考) 自己資本 2025年12月期 346,805百万円 2024年12月期 352,318百万円

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しています。

個別業績に関する注記

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主として精密・電子事業が好調に推移したことにより、前期実績に比べ売上高が17.2%増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(事業セグメント)	18
(1株当たり情報)	20
(偶発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(会計方針の変更)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) セグメント情報	29
(3) エリア別情報	31
(4) 従業員数の状況	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	860,579	949,683	89,103	10.4
売上収益	866,668	958,285	91,617	10.6
営業利益	97,953	113,802	15,848	16.2
売上収益営業利益率 (%)	11.3	11.9	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	71,401	76,633	5,232	7.3
基本的1株当たり当期利益 (円)	154.62	166.31	11.69	7.6

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算出しています。

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が継続しました。世界経済は、中国経済の停滞による下振れリスクはあるものの、持ち直しの動きがみられました。一方で、米国の政策動向、米中の対立による半導体輸出管理規制強化、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクには注視が必要な状況です。

このような環境の下、当社グループは2023年を初年度とした3か年の中期経営計画「E-Plan2025」において、「顧客起点での価値創造」をテーマに対面市場別組織へ移行し競争力の強化を図り、経営指標の達成に向けた各種施策への取り組みを進めてきました。

当連結会計年度の受注高は、「エネルギー」においては、大型案件のあった前期を下回りました。一方で、「環境」においては、大型案件の受注があり前期を上回りました。「精密・電子」においては、生成AI向け等、半導体需要の回復により、一部顧客の工場稼働率の上昇や増産投資の再開を受けて前期を上回りました。この結果、全社の受注高は前期比で増加となりました。売上収益は全セグメントで増収となり、営業利益は「精密・電子」「環境」「インフラ」が寄与したことに加え、前期に「建築・産業」で計上したのれんの減損損失が生じなかったため増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における受注高は9,496億83百万円（前期比10.4%増）、売上収益は9,582億85百万円（前期比10.6%増）、営業利益は1,138億2百万円（前期比16.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は766億33百万円（前期比7.3%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
建築・産業	244,401	249,285	2.0	238,182	241,938	1.6	10,341	15,251	47.5
エネルギー	222,743	194,777	△12.6	210,434	217,845	3.5	28,008	25,943	△7.4
インフラ	60,559	62,973	4.0	51,118	57,143	11.8	3,697	4,680	26.6
環境	71,594	135,392	89.1	87,438	97,864	11.9	8,445	13,003	54.0
精密・電子	260,059	303,447	16.7	278,378	342,267	23.0	50,133	57,773	15.2
報告セグメント計	859,359	945,875	10.1	865,552	957,059	10.6	100,625	116,652	15.9
その他	1,220	3,808	212.2	1,115	1,225	9.9	△2,826	△2,294	—
調整額	—	—	—	—	—	—	153	△556	—
合計	860,579	949,683	10.4	866,668	958,285	10.6	97,953	113,802	16.2

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2025年12月期の事業環境	2025年12月期の事業概況と受注高の増減率(注) 1	
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 北米は建設コストの高騰、労働力不足が引き続き重荷となり、市場の停滞が続いている。 欧州はエネルギー供給の不安定さや地政学リスクが投資意欲を抑制し、建築設備市場は低迷が続いている。 中国は不動産市場の調整が継続し住宅・商業分野の民間投資は抑制され、建築設備市場は減退している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建設コスト上昇の影響により建築着工棟数は減少傾向にあるが、サービス市場での需要は引き続き増加傾向である。 産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元では堅調に推移している。一方で、国内外の製造業・建設業の不振により鉄鋼需要が減退し、さらに輸入材の増加によって国内鉄鋼業界が低迷して、設備投資が停滞している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 欧米及びアジア地域では受注が堅調に推移しているが、中国の景気減退により、受注高は前期を下回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> サービス&サポートの受注が堅調に推移しており、受注高は前期を上回る。 	→
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 製品分野は、オイル&ガス市場は中東地域の需要が増加傾向にある一方、石油化学市場は全体的に落ち着きがみられる。LNG市場では北米において顧客の投資マインドが回復傾向にあり、中国の電力市場も引き続き活発に推移している。 サービス分野は、メンテナンスの需要が一巡し通常レベルに戻る兆しがみられるが、足元では堅調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注高は、前期を下回る。 サービス分野の受注高は、前期を下回る。 	↔
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラ市場は、東南アジアは経済成長によるポンプ需要が牽引し、北米においては施設の老朽化による整備などが進み需要は堅調に推移している。中国は、政府の財政出動による公共投資において減速傾向もみられるが、一定の需要は継続している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 公共向け建設市場は、例年どおりに推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラの受注高は前期並み。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取り組みにより堅調に推移しており、前期を上回る。 	→
環境 (注) 2	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 大型案件の受注により、EPCは横ばいながらO&Mが大きく伸び、前期を大きく上回る。 <p>[大型案件の受注状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事(2件) 公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事及び長期包括運営契約(2件) 	↗
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の工場稼働率は、生成AI向け需要を中心に引き続き回復傾向であるものの、増産投資の本格的な再開は当初の想定より遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品受注は、ロジック/ファウンドリ向けが好調に推移、メモリ向けは前期を上回ったものの顧客の本格的な投資再開は2026年以降を見込む。また、顧客の工場稼働率の回復に伴い、サービス&サポート受注も前期を上回る。 	↗

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は ↗、△5%以下の場合は ↘、±5%の範囲内の場合は → で表しています。

- 2. O&M (Operation & Maintenance) ……………プラントの運転管理・メンテナンス
- EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び現金同等物が275億46百万円、棚卸資産が82億65百万円減少した一方、有形固定資産が560億40百万円、営業債権及びその他の債権が388億97百万円、のれん及び無形資産が76億76百万円、その他の流動資産が75億65百万円増加したことなどにより、771億15百万円増加し、1兆822億1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて契約負債が262億80百万円、営業債務及びその他の債務が192億76百万円減少した一方、社債、借入金及びリース負債が743億3百万円、その他の流動負債が86億44百万円、引当金が32億円増加したことなどにより、407億85百万円増加し、5,605億34百万円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、配当金を277億18百万円支払い、自己株式を200億77百万円取得した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益766億33百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が75億円増加したことなどにより、前年度末に比べて363億29百万円増加し、5,216億66百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は5,088億75百万円で、親会社所有者帰属持分比率は47.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益は前期比11.1%増の1,109億77百万円となったものの、営業債権及びその他の債権の増加、契約負債の減少、営業債務及びその他の債務の減少等により、407億55百万円の収入超過（前期比601億84百万円の収入減少）に留まる結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出922億14百万円などにより、912億32百万円の支出超過（前期比426億77百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、504億76百万円の支出超過（前期比1,028億62百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で886億62百万円増加したこと、配当金の支払い277億18百万円、自己株式の取得による支出200億77百万円、社債の償還による支出150億円などにより、168億36百万円の収入超過（前期比487億52百万円の収入増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から275億45百万円減少し、1,434億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.4	43.5	44.8	47.1	47.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	84.8	52.5	84.3	112.9	155.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	3.2	2.0	1.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.2	18.8	18.5	27.9	10.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境については、米国の関税等の政策動向、米中の対立による半導体輸出管理規制強化、ウクライナや中東情勢の長期化に伴う資源価格への影響、為替変動などといった懸念材料があり、不透明な状況が続くと見込まれます。しかしながら、半導体の長期的な需要拡大や、社会インフラの安定的な需要などに支えられ、当社事業は堅調に推移することを見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は1兆700億円、売上収益は1兆200億円、営業利益は1,250億円、税引前利益は1,219億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は866億円を見込んでいます。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=145円、1ユーロ=175円、1人民元=20円としています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《次期の見通し》

(単位：億円)

	第2四半期(累計)	通期
受注高	5,180	10,700
売上収益	4,780	10,200
営業利益	505	1,250
税引前利益	484	1,219
親会社の所有者に 帰属する当期利益	318	866

《事業のセグメント別業績見通し》

第2四半期(累計)

(単位：億円)

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
建築・産業	1,300	1,200	90
エネルギー	900	1,000	60
インフラ	280	330	50
環境	800	450	45
精密・電子	1,900	1,800	280
その他	0	0	△20
合計	5,180	4,780	505

通期

(単位：億円)

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
建築・産業	2,650	2,600	200
エネルギー	2,100	2,050	210
インフラ	600	600	55
環境	1,300	950	85
精密・電子	4,050	4,000	735
その他	0	0	△35
合計	10,700	10,200	1,250

《事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 北米は関税政策の影響により投資に対する慎重姿勢が続く見通し。一方、データセンターなど一部の分野では底堅い成長が見込まれる。 欧州は景気停滞感が残り、建築設備市場は横ばいで推移すると見込まれる。 中国は住宅・商業分野の投資抑制により建築設備市場の減退が続くと見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築需要は堅調であるものの、資材価格や人件費の上昇を懸念した工事の先送りや計画見直しの動きは継続すると見込まれる。 産業市場は、特に化学市場において、石油化学分野での再編機運や川下である機能性化学への成長投資を伴う市場変化が大きくなると見込まれる。市場全体としては設備投資などの需要が継続すると見込まれるが、鉄鋼業界は低迷が継続すると見込まれる。 <p><2026年12月期の市場見立て></p> <p>海外：2%台成長見込み 国内：横ばい</p>
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 製品分野は、石油化学市場は、北米・アジア・中東地域を中心に需要が堅調に推移することが見込まれる。一方で、中国では減速感が継続する見込み。LNG市場は、特に北米では、引き続き顧客の投資マインドは回復傾向にあり、堅調な成長が期待される。 脱炭素関連市場は、アンモニア、水素、CCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）等を中心に商用化局面への移行が進んでいる。 電力市場は、国内やアジアを中心にアンモニア転換プロジェクトの計画に一部遅れが発生している。中国では火力発電の新設及び高効率化改造の需要が継続すると見込まれる。 サービス分野は、メンテナンス需要は通常レベルに戻るとみられる。 <p><2026年12月期の市場見立て></p> <p>LNG：6%台成長見込み エチレン：3%台成長見込み</p>
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> アジアの人口増に伴う水需要や、北米の老朽化施設の整備等により、市場全体では緩やかな成長が継続すると見込まれる。 中国は景気減速傾向の影響があるものの、政府主導の公共投資により、一定の需要は継続すると見込まれる。 また、地球温暖化、異常気象により世界各地で洪水被害が年々増えており、特に東南アジアや中東において排水ポンプの整備需要が見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対する流域治水の取り組み、加速するインフラ設備の老朽化への対応、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーションの推進等により需要は堅調に推移すると見込まれる。 <p><2026年12月期の市場見立て></p> <p>国内：横ばい 海外：4%台成長見込み</p>
環境	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、概ね例年どおり推移すると見込まれる。 民間向けのバイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 老朽化施設の延命化需要が増加しているが、短期的には例年並みと見込まれる。 <p><2026年12月期の市場見立て></p> <p>国内：横ばい</p>
精密・電子 (注) 1	<ul style="list-style-type: none"> 顧客工場の稼働率は回復傾向にあり、主に先端デバイス向けで好調が想定される。市場全般としては生成AI関連を中心に成長が期待され、ロジック/ファウンドリ、メモリにおいて投資拡大が見込まれる。 <p><2026年12月期の市場見立て></p> <p>WFE：10%以上成長見込み</p>

(注) 1. WFE……Wafer Fab Equipment (半導体前工程製造装置)

(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し

当社グループは、E-Plan2028において中長期的な企業価値最大化に資する成長投資を優先的に実施し、残余キャッシュは原則として株主還元に向け最適な資本構成を保つことを株主還元の基本方針とします。配当については、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動して実施します。また、必要な投資を行い且つ財務規律の範囲内であることを前提に、ROE目標に沿った適正な自己資本水準への調整として自己株式の取得を継続的に実施していきます。これらをふまえ、3年間累計のフリーキャッシュフロー（資産売却・圧縮によるキャッシュインフローを除く）の100%以上となるよう株主還元（配当・自己株式取得）を実施します。

当期の配当については、1株当たりの中間配当28円に加えて1株当たりの期末配当を31円とさせていただき予定です。次期については、1株当たりの年間配当を66円（うち中間配当金33円）とさせていただき予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について、2021年12月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS会計基準）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	171,031	143,485
営業債権及びその他の債権	170,282	209,180
契約資産	116,792	119,684
棚卸資産	205,960	197,695
未収法人所得税	2,104	860
その他の金融資産	3,798	3,581
その他の流動資産	35,339	42,905
流動資産合計	705,309	717,392
非流動資産		
有形固定資産	201,991	258,032
のれん及び無形資産	53,796	61,472
持分法で会計処理されている投資	8,683	8,001
繰延税金資産	19,266	23,444
その他の金融資産	5,983	5,086
その他の非流動資産	10,054	8,770
非流動資産合計	299,775	364,808
資産合計	1,005,085	1,082,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	167,452	148,175
契約負債	108,778	82,498
社債、借入金及びリース負債	55,607	131,746
未払法人所得税	13,915	15,420
引当金	11,895	14,437
その他の金融負債	1,383	1,112
その他の流動負債	46,308	54,953
流動負債合計	405,340	448,343
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	94,825	92,989
退職給付に係る負債	8,917	8,855
引当金	3,289	3,947
繰延税金負債	2,423	2,153
その他の金融負債	594	80
その他の非流動負債	4,357	4,164
非流動負債合計	114,408	112,191
負債合計	519,748	560,534
資本		
資本金	80,639	80,751
資本剰余金	76,707	77,701
利益剰余金	272,382	319,262
自己株式	△323	△20,326
その他の資本の構成要素	43,871	51,486
親会社の所有者に帰属する持分合計	473,277	508,875
非支配持分	12,059	12,790
資本合計	485,336	521,666
負債及び資本合計	1,005,085	1,082,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	866,668	958,285
売上原価	579,699	646,341
売上総利益	286,969	311,944
販売費及び一般管理費	183,201	197,892
その他の収益	4,085	3,884
その他の費用	9,899	4,134
営業利益	97,953	113,802
金融収益	3,897	2,864
金融費用	4,185	6,769
持分法による投資損益	2,186	1,080
税引前利益	99,852	110,977
法人所得税費用	25,361	31,384
当期利益	74,491	79,592
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	71,401	76,633
非支配持分に帰属する当期利益	3,089	2,959
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	154.62	166.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	154.43	166.15

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	74,491	79,592
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△339	△899
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△85	△1,123
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△145	△56
純損益に振り替えられることのない項目合計	△570	△2,079
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△262	232
在外営業活動体の換算差額	15,950	7,905
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,687	8,138
税引後その他の包括利益合計	15,116	6,058
当期包括利益合計	89,607	85,651
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	85,919	82,287
非支配持分に帰属する当期包括利益	3,688	3,363

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の純変動
2024年1月1日残高	80,489	76,593	224,267	△306	28,243	592
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	71,401	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	15,352	△207
当期包括利益合計	—	—	71,401	—	15,352	△207
所有者との取引額						
配当金	—	—	△22,763	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
株式報酬取引	149	377	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△264	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△522	—	—	157
所有者との 取引額合計	149	113	△23,285	△16	—	157
2024年12月31日残高	80,639	76,707	272,382	△323	43,596	543

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する持分合計	非支配持分 合計	資本 合計
	キャッシュ・フロ ー・ ヘッジ	確定給付制度の再 測定				
2024年1月1日残高	△5	—	28,830	409,875	11,697	421,572
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	71,401	3,089	74,491
その他の包括利益	△262	△364	14,518	14,518	598	15,116
当期包括利益合計	△262	△364	14,518	85,919	3,688	89,607
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△22,763	△3,217	△25,980
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	△17
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	527	—	527
連結範囲の変動	—	—	—	—	22	22
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	△264	△131	△396
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	364	522	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	364	522	△22,516	△3,326	△25,843
2024年12月31日残高	△268	—	43,871	473,277	12,059	485,336

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の純変動
2025年1月1日残高	80,639	76,707	272,382	△323	43,596	543
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	76,633	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,500	△1,155
当期包括利益合計	—	—	76,633	—	7,500	△1,155
所有者との取引額						
配当金	—	—	△27,718	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△74	△20,003	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
株式報酬取引	112	1,097	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△103	—	—	—	—
子会社の増資による非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,961	—	—	1,037
所有者との取引額合計	112	994	△29,754	△20,003	—	1,037
2025年12月31日残高	80,751	77,701	319,262	△20,326	51,097	425

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		その他の資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する持分合計	非支配持分 合計	資本 合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定				
2025年1月1日残高	△268	—	43,871	473,277	12,059	485,336
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	76,633	2,959	79,592
その他の包括利益	232	△923	5,653	5,653	404	6,058
当期包括利益合計	232	△923	5,653	82,287	3,363	85,651
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△27,718	△2,390	△30,109
自己株式の取得	—	—	—	△20,077	—	△20,077
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	1,210	—	1,210
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	△103	△244	△347
子会社の増資による非支配持分の増減	—	—	—	—	2	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	923	1,961	—	—	—
所有者との取引額合計	—	923	1,961	△46,688	△2,632	△49,321
2025年12月31日残高	△36	—	51,486	508,875	12,790	521,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	99,852	110,977
減価償却費及び償却費	30,011	34,804
減損損失	7,220	1,435
受取利息及び受取配当金	△1,703	△2,170
支払利息	3,754	4,022
為替差損益 (△は益)	1,947	△1,967
持分法による投資損益 (△は益)	△2,186	△1,080
固定資産売却損益 (△は益)	△1,214	△66
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	508	△35,608
契約資産の増減額 (△は増加)	△12,306	△1,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△162	11,598
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	△12,696	△25,140
契約負債の増減額 (△は減少)	11,360	△27,327
引当金の増減額 (△は減少)	258	2,639
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△991	△633
未払又は未収消費税等の増減額	△2,300	△2,096
その他	3,694	5,859
小計	125,043	73,792
利息の受取額	1,489	1,891
配当金の受取額	588	1,723
利息の支払額	△3,606	△3,921
法人所得税の支払額	△22,574	△32,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,940	40,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,499	△4,324
定期預金の払戻による収入	3,969	5,045
投資有価証券の取得による支出	△0	△600
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	315
有形固定資産及び無形資産の 取得による支出	△50,892	△92,214
有形固定資産の売却による収入	1,941	699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	—
その他	243	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,554	△91,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,054	66,546
長期借入れによる収入	1,595	36,178
長期借入金の返済による支出	△2,491	△14,062
リース負債の返済による支出	△6,571	△6,523
社債の発行による収入	10,000	—
株式の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△17	△20,077
配当金の支払額	△22,763	△27,718
非支配持分への配当金の支払額	△3,217	△2,390
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△397	△118
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,915	16,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,310	3,780
超インフレの調整	△1,809	2,312
現金及び現金同等物の増減額	22,971	△27,546
現金及び現金同等物の期首残高	148,059	171,031
現金及び現金同等物の期末残高	171,031	143,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、棚卸資産の評価方法について、主として総平均法（「精密・電子」は移動平均法）に基づいて配分していましたが、当連結会計年度より「精密・電子」につきましても主に総平均法に基づく配分方法に変更しています。この評価方法の変更は、基幹システムの刷新を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的として行ったものです。

なお、この会計方針の変更が過去の期間及び当連結会計年度の連結財務諸表へ与える影響額は軽微です。

(事業セグメント)

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	238,182	210,434	51,118	87,438	278,378	865,552	1,115	866,668	—	866,668
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,446	444	272	115	1	2,280	1,067	3,347	△3,347	—
計	239,628	210,879	51,391	87,554	278,379	867,833	2,183	870,016	△3,347	866,668
セグメント利益 又は損失	10,341	28,008	3,697	8,445	50,133	100,625	△2,826	97,799	153	97,953
金融収益										3,897
金融費用										4,185
持分法による 投資損益										2,186
税引前利益										99,852
その他の項目										
減価償却費 及び償却費	7,929	5,199	971	879	8,367	23,347	6,731	30,079	△67	30,011
減損損失	7,142	1	2	2	18	7,166	54	7,220	△0	7,220
資本的支出	8,883	7,671	1,383	4,281	19,989	42,210	16,511	58,721	△91	58,630
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	8,683	—	8,683	—	8,683	—	8,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地域統括会社等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	241,938	217,845	57,143	97,864	342,267	957,059	1,225	958,285	—	958,285
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,549	1,049	49	117	1	2,766	1,342	4,109	△4,109	—
計	243,488	218,894	57,192	97,981	342,268	959,826	2,568	962,395	△4,109	958,285
セグメント利益 又は損失	15,251	25,943	4,680	13,003	57,773	116,652	△2,294	114,358	△556	113,802
金融収益										2,864
金融費用										6,769
持分法による 投資損益										1,080
税引前利益										110,977
その他の項目										
減価償却費 及び償却費	7,533	5,573	1,426	1,264	9,974	25,773	9,101	34,874	△69	34,804
減損損失	697	4	4	251	174	1,132	303	1,436	△0	1,435
資本的支出	15,095	14,535	1,590	2,106	34,009	67,338	33,851	101,189	△454	100,735
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	8,001	—	8,001	—	8,001	—	8,001

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地域統括会社等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	71,401	76,633
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	461,796	460,791
基本的1株当たり当期利益(円)	154.62	166.31

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	71,401	76,633
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に利用する 当期純利益(百万円)	71,401	76,633
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	461,796	460,791
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	548	440
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	462,345	461,232
希薄化後1株当たり当期利益(円)	154.43	166.15

(注) 1. 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

2. 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(偶発事象)

岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

岐阜地方裁判所は、2023年5月31日に、EEPに対して7億48百万円及びこれに対する2015年10月23日から支払い済みまでの年5分の割合による遅延損害金の支払いを命じ、岐阜市のその余の請求を棄却する判決を言い渡しました。2023年6月12日、EEPは当該判決のうち岐阜市の請求を認めた部分並びにEEPの主張が認められなかった部分について、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴を提起し、同裁判所にて審理がなされておりましたが、2024年5月17日に、①一審判決を修正しEEPは岐阜市に対して6億5百万円及び2015年10月23日から支払日までの年5分の遅延損害金を支払うことを命じる、②別途EEPが岐阜市に請求し①の事件と併合審理となっていた粗大ごみ暫定処理費用についても、一審の請求棄却判決を修正し岐阜市はEEPに対して1億22百万円及び2018年5月19日から支払日までの年6分の遅延損害金を支払うことを命じる、との判決が言い渡されました。EEPは判決を精査した結果、当該控訴審判決を受入れ、上告並びに上告受理申立てを行わないことといたしました。しかしながら、岐阜市により上告提起及び上告受理の申立てがなされた旨の上告提起通知書及び上告受理申立通知書がEEPに送達されました。

EEPは判決内容に基づき、前連結会計年度においてEEPの岐阜市に対する損害賠償金及び遅延損害金である8億36百万円を訴訟損失引当金に、当該事案に付保された保険契約に鑑み当社として将来充当を見込んでいる同額をその他の非流動資産にそれぞれ計上しています。本訴訟が連結業績に与える影響は軽微と判断しています。

フランスに所在するNaphtachimieエチレンプラントにおける火災事故に関する係争について

2012年12月22日、フランスに所在するNaphtachimieエチレンプラントで、プラントのオーバーホール直後に火災が発生しました。事故当時、同プラントを運営するNaphtachimie社は、Total Refining Chemicals社とINEOS社の合弁会社でした。当社連結子会社であるElliott Companyの子会社のElliott Turbomachinery S.A. は、プラントに設置されたコンプレッサのオーバーホール作業を行っていました。

火災の発生後、Naphtachimie社、Total Refining Chemicals社、INEOS社及びそれらのグループ会社並びにそれらの保険会社らは、フランスにおいて訴訟を提起し、Elliott Turbomachinery S.A.、Elliott Company、その子会社であるElliott Turbomachinery Ltd.（以下、総称して単に「Elliottら」と言います。）を含めたオーバーホールに関連する複数の事業者らに対して、火災によって発生した損害の賠償を求めています。

当該訴訟において、Elliottらは一切の責任を否定しています。裁判所が任命した専門家から、技術面及び損害額について法的拘束力のない報告書が提出されましたが、Elliottらはそれらの内容についても訴訟手続において争っています。

報告書の提出後、訴訟のスケジュールが設定されて手続が進行しておりますが、現時点においては損失を合理的に見積ることは困難な状況であるため、引当金は計上していません。

インドにおける競業避止義務違反に基づく損害賠償請求等に関する係争について

2025年1月31日、インドのKirloskar Brothers Limited（以下、KBL）及び同社と合弁により設立したKirloskar Ebara Pumps Limited（以下、KEPL）より、当社及びインド子会社2社（Ebara Machinery India Private Limited、Elliott Ebara Turbomachinery India Private Limited）のインドにおける事業が、当社とKBLの間で締結されたKEPLに関する合弁契約書に規定された競業避止義務に違反しているとして、当該違反に基づいて生じた損害の賠償、インドでの事業の差止め等を求める仲裁申立てを受けました。現時点においては損失を合理的に見積ることは困難な状況であるため、引当金は計上していません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,617	40,989
受取手形	3,772	927
売掛金	66,729	82,940
電子記録債権	33,053	42,939
契約資産	19,829	21,767
製品	2,289	2,434
仕掛品	63,887	48,508
原材料及び貯蔵品	48,421	51,865
短期貸付金	33,702	33,851
その他	19,657	23,058
貸倒引当金	△232	△198
流動資産合計	360,726	349,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,227	63,047
機械及び装置	21,528	28,189
土地	20,131	20,257
建設仮勘定	8,863	23,645
その他	5,025	6,799
有形固定資産合計	100,776	141,940
無形固定資産		
ソフトウェア	14,682	30,538
ソフトウェア仮勘定	15,683	7,825
その他	511	405
無形固定資産合計	30,877	38,769
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078	1,228
関係会社株式	110,462	110,462
関係会社出資金	26,101	26,101
長期貸付金	862	2,435
前払年金費用	5,224	5,755
繰延税金資産	10,889	14,561
その他	3,451	3,592
貸倒引当金	△1,843	△1,908
投資その他の資産合計	157,227	162,230
固定資産合計	288,880	342,940
資産合計	649,607	692,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	889	1,053
買掛金	25,169	25,859
電子記録債務	53,321	41,487
短期借入金	24,008	96,071
1年内返済予定の長期借入金	16,113	39,902
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	6,268	5,709
契約負債	41,886	19,309
賞与引当金	5,337	5,935
役員賞与引当金	189	233
完成工事補償引当金	804	1,266
製品保証引当金	2,888	3,934
工事損失引当金	1,190	1,563
その他	21,346	23,045
流動負債合計	214,415	265,371
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	54,206	51,331
退職給付引当金	30	27
その他	3,407	3,275
固定負債合計	82,644	79,633
負債合計	297,059	345,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,639	80,751
資本剰余金		
資本準備金	84,567	84,679
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	84,567	84,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	75	75
繰越利益剰余金	187,201	201,467
利益剰余金合計	187,276	201,542
自己株式	△165	△20,168
株主資本合計	352,318	346,805
新株予約権	229	213
純資産合計	352,547	347,019
負債純資産合計	649,607	692,024

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	358,668	420,326
売上原価	244,906	297,470
売上総利益	113,762	122,855
販売費及び一般管理費	84,763	94,275
営業利益	28,998	28,580
営業外収益		
受取利息	1,828	1,747
受取配当金	25,424	23,901
為替差益	—	31
その他	324	1,091
営業外収益合計	27,578	26,771
営業外費用		
支払利息	1,572	2,029
為替差損	599	—
コミットメントライン手数料	307	111
貸倒引当金繰入額	93	110
その他	287	344
営業外費用合計	2,860	2,595
経常利益	53,716	52,756
特別利益		
固定資産売却益	15	30
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	21	30
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	835	1,231
減損損失	234	501
投資有価証券売却損	223	0
投資有価証券評価損	—	1,342
出資金評価損	9	—
関係会社出資金売却損	—	0
特別損失合計	1,302	3,087
税引前当期純利益	52,434	49,700
法人税、住民税及び事業税	7,716	11,387
法人税等調整額	△1,806	△3,672
法人税等合計	5,910	7,715
当期純利益	46,524	41,984

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,489	84,417	—	84,417	75	163,440	163,515
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
新株の発行	149	149		149			—
剰余金の配当						△22,763	△22,763
当期純利益						46,524	46,524
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			—
当期変動額合計	149	149	0	150	—	23,761	23,761
当期末残高	80,639	84,567	0	84,567	75	187,201	187,276

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△148	328,273	336	328,610
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		—		—
新株の発行		299	△106	192
剰余金の配当		△22,763		△22,763
当期純利益		46,524		46,524
自己株式の取得	△17	△17		△17
自己株式の処分	0	0		0
当期変動額合計	△16	24,044	△106	23,937
当期末残高	△165	352,318	229	352,547

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特定株式取得積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,639	84,567	0	84,567	75	187,201	187,276
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	8	8		8			
新株の発行	104	104	0	104			—
剰余金の配当						△27,718	△27,718
当期純利益						41,984	41,984
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			—
当期変動額合計	112	112	0	112	—	14,265	14,265
当期末残高	80,751	84,679	0	84,680	75	201,467	201,542

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△165	352,318	229	352,547
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		16	△16	0
新株の発行		208		208
剰余金の配当		△27,718		△27,718
当期純利益		41,984		41,984
自己株式の取得	△20,003	△20,003		△20,003
自己株式の処分	0	0		0
当期変動額合計	△20,003	△5,512	△16	△5,528
当期末残高	△20,168	346,805	213	347,019

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、製品、原材料及び貯蔵品の評価方法について、主に総平均法（精密・電子事業は移動平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としていましたが、当事業年度より精密・電子事業につきましても主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。この評価方法の変更は、基幹システムの刷新を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的として行ったものです。

なお、この会計方針の変更が過去の期間及び当事業年度の財務諸表へ与える影響額は軽微です。

5. その他

(1) 役員の変動

役員人事については、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) セグメント情報

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2024年 12月期 通期	2025年12月期 通期			2026年 12月期 第2四半期	2026年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	予想	予想
受注高						
建築・産業	2,444	2,492	48	2.0	1,300	2,650
エネルギー	2,227	1,947	△279	△12.6	900	2,100
インフラ	605	629	24	4.0	280	600
環境	715	1,353	637	89.1	800	1,300
精密・電子	2,600	3,034	433	16.7	1,900	4,050
その他	12	38	25	212.2	0	0
受注高 合計	8,605	9,496	891	10.4	5,180	10,700
売上収益						
建築・産業	2,381	2,419	37	1.6	1,200	2,600
エネルギー	2,104	2,178	74	3.5	1,000	2,050
インフラ	511	571	60	11.8	330	600
環境	874	978	104	11.9	450	950
精密・電子	2,783	3,422	638	23.0	1,800	4,000
その他	11	12	1	9.9	0	0
売上収益 合計	8,666	9,582	916	10.6	4,780	10,200
営業利益						
建築・産業	103	152	49	47.5	90	200
エネルギー	280	259	△20	△7.4	60	210
インフラ	36	46	9	26.6	50	55
環境	84	130	45	54.0	45	85
精密・電子	501	577	76	15.2	280	735
その他、調整	△26	△28	△1	6.6	△20	△35
営業利益 合計	979	1,138	158	16.2	505	1,250
受注残高						
建築・産業	687	757	70	10.3	857	807
エネルギー	2,390	2,137	△252	△10.6	2,037	2,187
インフラ	769	834	65	8.5	784	834
環境	3,444	3,846	402	11.7	4,196	4,196
精密・電子	1,879	1,515	△363	△19.3	1,615	1,565
その他	1	27	25	—	27	27
受注残高 合計	9,171	9,120	△51	△0.6	9,520	9,620

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2024年 通期	2025年12月期 通期			2026年 12月期 第2四半期	2026年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	1,029	1,096	67	6.5	580	1,220
CMP装置	1,430	1,813	383	26.8	1,280	2,700
その他	140	123	△17	△12.1	40	130
精密・電子 計	2,600	3,034	433	16.7	1,900	4,050
売上収益						
コンポーネント	1,100	1,149	48	4.4	550	1,210
CMP装置	1,573	2,126	552	35.1	1,210	2,670
その他	109	147	37	34.2	40	120
精密・電子 計	2,783	3,422	638	23.0	1,800	4,000

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位：億円)

	2024年12月期 通期		2025年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	4,183	48.3	4,874	50.9	690
北米	1,665	19.2	1,809	18.9	144
アジア(日本以外)	2,090	24.1	2,157	22.5	66
その他	727	8.4	741	7.7	14
合計	8,666	100.0	9,582	100.0	916
営業利益					
日本	493	50.3	558	49.1	65
北米	194	19.8	193	17.0	△0
アジア(日本以外)	302	30.9	286	25.2	△15
その他	11	1.2	88	7.8	77
調整	△22	△ 2.3	10	0.9	32
合計	979	100.0	1,138	100.0	158

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位：億円)

	2024年12月期 通期		2025年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	2,906	33.5	3,203	33.4	296
中国	1,902	21.9	1,811	18.9	△90
台湾、韓国 その他アジア	1,291	14.9	1,935	20.2	644
北米	1,236	14.3	1,166	12.2	△70
欧州	539	6.2	580	6.1	40
中東	455	5.3	528	5.5	72
その他	333	3.8	357	3.7	23
合計	8,666	100.0	9,582	100.0	916

(4) 従業員数の状況

(単位：人)

	2024年12月末	2025年12月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
建築・産業	7,608	7,654	46
エネルギー	3,449	3,585	136
インフラ	1,585	1,581	△4
環境	2,824	2,830	6
精密・電子	3,660	4,000	340
その他の事業・共通部門	1,384	1,498	114
合計	20,510	21,148	638
単体	5,109	5,489	380
国内連結会社	4,130	4,260	130
海外連結会社	11,271	11,399	128